

2020年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月6日

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6277 URL http://www.hosokawamicron.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 細川 悦男  
 代表執行役員  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 副社長執行役員 (氏名) 井上 鉄也 (TEL) 072-855-2225  
 総務・経理統括  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第3四半期の連結業績(2019年10月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第3四半期	38,097	△6.3	2,593	△37.1	2,784	△34.6	1,823	△39.0
2019年9月期第3四半期	40,655	△2.4	4,125	△16.9	4,256	△15.7	2,989	△8.6

(注) 包括利益 2020年9月期第3四半期 2,283百万円(150.5%) 2019年9月期第3四半期 911百万円(△61.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第3四半期	225.37	224.55
2019年9月期第3四半期	368.68	367.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第3四半期	63,325	38,382	60.4
2019年9月期	60,113	36,832	61.1

(参考) 自己資本 2020年9月期第3四半期 38,269百万円 2019年9月期 36,730百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	55.00	—	55.00	110.00
2020年9月期	—	55.00	—	—	—
2020年9月期(予想)	—	—	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日~2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	54,500	△1.6	5,000	△15.5	5,000	△18.0	3,300	△21.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響につきましては、現時点では今後の動向が不透明であることから、上記予想には織り込んでおりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年9月期3Q	8,615,269株	2019年9月期	8,615,269株
2020年9月期3Q	522,667株	2019年9月期	523,859株
2020年9月期3Q	8,092,944株	2019年9月期3Q	8,108,106株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、一部で渡航禁止や外出規制などの段階的な緩和の動きが出てきているものの、依然として経済活動は停滞しており極めて不透明な見通しとなっております。欧州においては、外出規制の段階的な緩和を背景に徐々に経済活動が再開しているものの、個人消費の落ち込みや輸出の減少により景況感は悪化しております。米国においては、新型コロナウイルスの感染拡大及び米中関係の悪化が続いており、輸出や設備投資が大幅に減少しております。日本においては、経済活動の正常化が進む中国向けに輸出の持ち直しの動きがみられる一方、内外需要の減少に伴い、雇用環境が悪化しております。

このような厳しい経済環境の中、受注は堅調に推移しましたが、国内及び各国間での移動規制に伴う現場作業の制約から試運転業務等の遅延があり、収益には結びつきませんでした。

当第3四半期連結累計期間の受注高は439億7千6百万円（前年同期比2.1%の増加）、受注残高は285億4千8百万円（前年同期比3.9%の増加）、売上高は380億9千7百万円（前年同期比6.3%の減少）となりました。

利益面におきましては、営業利益は25億9千3百万円（前年同期比37.1%の減少）、経常利益は27億8千4百万円（前年同期比34.6%の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億2千3百万円（前年同期比39.0%の減少）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）を適用したことに伴い、当第3四半期連結累計期間の売上高は8億6千4百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ2億8千1百万円増加しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <粉体関連事業>

当事業は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。

新型コロナウイルスの感染拡大による営業活動の制約や顧客側での投資判断先送りなど、一部市場においては慎重な姿勢も見られましたが、二次電池材料を中心とした電子材料、食品市場向けが堅調に推移いたしました。

これらの結果、受注高は332億3千1百万円（前年同期比0.9%の増加）、受注残高は210億4千5百万円（前年同期比5.9%の増加）となり、売上高は291億1千6百万円（前年同期比3.2%の減少）となりました。セグメント利益は28億9千9百万円（前年同期比18.4%の減少）となりました。

#### <プラスチック薄膜関連事業>

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

今後も新型コロナウイルス禍の影響が続くことが懸念されるものの、当第3四半期連結累計期間においては米国、南欧、アジア向けともに堅調に推移いたしました。

これらの結果、受注高は107億4千4百万円（前年同期比6.0%の増加）、受注残高は75億2百万円（前年同期比1.3%の減少）となり、売上高は89億8千1百万円（前年同期比15.1%の減少）となりました。セグメント利益は6億4千9百万円（前年同期比53.9%の減少）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、総資産は、建物及び構築物や仕掛品の増加などにより32億1千2百万円増加し、633億2千5百万円となりました。負債は、前受金や長期借入金の増加などにより16億6千2百万円増加し、249億4千3百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより15億4千9百万円増加し、383億8千2百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2020年5月13日に公表いたしました連結業績予想を据え置いております。

現在までのところ、当社の連結業績予想に対する新型コロナウイルス感染症による重要な影響はないと考えておりますが、今後公表すべき事実が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,867	16,208
受取手形及び売掛金	12,236	13,043
有価証券	1,999	—
製品	2,516	2,447
仕掛品	3,198	4,412
原材料及び貯蔵品	1,764	2,206
その他	1,197	1,239
貸倒引当金	△156	△154
流動資産合計	38,623	39,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,305	19,879
機械装置及び運搬具	10,490	11,369
土地	4,845	4,952
建設仮勘定	2,058	522
その他	2,028	2,345
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,858	△17,878
有形固定資産合計	18,868	21,191
無形固定資産		
のれん	24	171
その他	278	376
無形固定資産合計	303	548
投資その他の資産		
投資有価証券	1,355	1,318
繰延税金資産	795	690
その他	173	180
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	2,317	2,183
固定資産合計	21,490	23,923
資産合計	60,113	63,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,460	6,414
1年内返済予定の長期借入金	142	389
未払費用	2,508	2,940
未払法人税等	312	338
前受金	4,326	5,310
賞与引当金	474	210
役員賞与引当金	75	38
製品保証引当金	685	643
ポイント引当金	37	—
工場建替関連費用引当金	86	—
その他	2,530	1,997
流動負債合計	17,641	18,283
固定負債		
長期借入金	1,040	1,857
退職給付に係る負債	4,422	4,466
繰延税金負債	92	227
その他	85	108
固定負債合計	5,639	6,659
負債合計	23,281	24,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,124	5,122
利益剰余金	26,147	27,223
自己株式	△2,404	△2,398
株主資本合計	43,363	44,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	△41
繰延ヘッジ損益	△24	15
為替換算調整勘定	△5,916	△5,359
退職給付に係る調整累計額	△794	△788
その他の包括利益累計額合計	△6,633	△6,173
新株予約権	102	108
非支配株主持分	—	3
純資産合計	36,832	38,382
負債純資産合計	60,113	63,325

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年6月30日)
売上高	40,655	38,097
売上原価	25,900	24,645
売上総利益	14,754	13,452
販売費及び一般管理費	10,629	10,858
営業利益	4,125	2,593
営業外収益		
受取利息	42	38
受取配当金	26	23
持分法による投資利益	47	35
為替差益	—	17
デリバティブ評価益	59	47
その他	40	60
営業外収益合計	216	223
営業外費用		
支払利息	32	9
為替差損	25	—
その他	27	23
営業外費用合計	85	32
経常利益	4,256	2,784
特別利益		
固定資産売却益	35	4
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	40	4
特別損失		
固定資産除売却損	47	29
工場建替関連費用引当金繰入額	31	—
特別退職金	—	37
特別損失合計	78	66
税金等調整前四半期純利益	4,218	2,722
法人税等	1,228	898
四半期純利益	2,989	1,824
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,989	1,823



四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	2,989	1,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△351	△142
繰延ヘッジ損益	55	39
為替換算調整勘定	△1,833	556
退職給付に係る調整額	51	6
その他の包括利益合計	△2,077	459
四半期包括利益	911	2,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	911	2,283
非支配株主に係る四半期包括利益	—	0

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループのIFRS適用連結子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、親会社の粉体関連事業については、従来、出荷または検収時に収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は864百万円増加し、売上原価は582百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ281百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は145百万円増加しております。また、四半期連結貸借対照表において従来「ポイント引当金」として表示していた国内連結子会社のポイント引当金は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、移動自粛要請や世界各国の渡航制限などの影響を受け、当社グループにおきましても受注・販売活動の一部に制約がみられておりますが、現時点において、国内外のすべての生産拠点及び営業拠点において事業活動を行っております。しかしながら、世界的に再び新型コロナウイルス感染者数が増加に転じており、今後の広がり方や収束時期について見通すことは難しく、現時点において、これらの影響を合理的に見積ることは困難であります。

このような状況のなか、当社グループは財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が今後も一定期間継続するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の見

積りをおこなった結果、当第3四半期連結会計期間末における会計上の見積りに与える重要な影響はないものと判断しております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の更なる拡大や長期化による経済活動への影響は不確実性が高いため、将来の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2018年10月1日 至 2019年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,077	10,577	40,655	—	40,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	9	△9	—
計	30,086	10,577	40,664	△9	40,655
セグメント利益	3,552	1,408	4,961	△836	4,125

(注) 1 セグメント利益の調整額△836百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年10月1日 至 2020年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,116	8,981	38,097	—	38,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	—	33	△33	—
計	29,150	8,981	38,131	△33	38,097
セグメント利益	2,899	649	3,548	△955	2,593

(注) 1 セグメント利益の調整額△955百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「粉体関連事業」の売上高が864百万円増加し、セグメント利益が281百万円増加しております。